

福祉課題 分野超え支援

坂井市県内初の重層事業

坂井市は、介護、障害、子育て、生活困窮といった福祉課題に対応する国の「重層的支援体制整備事業」(重層事業)に県内で初めて取り組んでいる。複雑化・多様化する住民からの相談に対して、各支援機関が分野を超えて連携し「どんな相談も受け止める」体制を構築する。課題解決の取り組みを通じて、行政と地域住民が支え合う共生社会を目指す。(山口晶永)

4月施行の改正社会福祉法に基づき、本年度から全国で、坂井市など285自治体が事業を始めた。国が交付金で財政支援する枠組みで、市は本年度3億6200万円を予算化した。市は2017年度から厚生労働省のモデル事業に手を上げ、福祉関係の各課や社会福祉協議会、相談支援機関と連携し、包括的な支援体制づくりに進めてきた。4月には重層事業の司令塔となる福祉総務課を新設体制を強化した。

重層事業では、多機関での連携や訪問型支援・支援制度のほか、さまざまな「きこもり」などへの対応▽住民同士が交流・学習できる場や居場所の確保▽を柱に掲げた。

市独自の取り組みは「さかまる会議」の設置だ。課題に対するコーディネーターを担う「相談支援包括化推進員」を窓口にして関係機関がチームを組み、支援の方針を協議していき。

「十分な食事ができていない児童がいる」という情報提供のあった多子世帯の事例では、世帯主は医療的ケアが必要で定職に就いておらず、妻は妊娠中。税滞納もあり、厳しい生活環境だった。会議のメンバーは、生活や医療、就労の支援をはじめ、金銭管理や食料の確保、精神面のフォローを役割分担、家はごみ屋敷状態で、大掃除も行った。別の事例では、両親の年金で生活する「きこもり」の息子の相談に対し、一家で家計改善

「どんな相談も」体制整備

行政と住民共生日標



「さかまる会議」はこれまでに50世帯超に対する支援策検討してきた。担当者は「職員同士の信頼関係が分野を超えて進んだことで連携支援がスムーズになった」と話す。

福祉総務課に配属となった

厚藤正晃さん(36)は、年間、厚労省で重層事業の制度設計などを担当してきた。「専門性を生かして、各分野でのしるを出し合い、問題を埋めていくことが、どんな相談も丸ごと受け止める多機関協働での支援になる」と指摘する。行政の教育やまちづくり分野をはじめ、地域ボランティアとも連携を求め、高齢者や生活困窮者が社会的に孤立しないような居場所を創出し、市民も参画する支え合いの地域づくりを進めたいと話す。

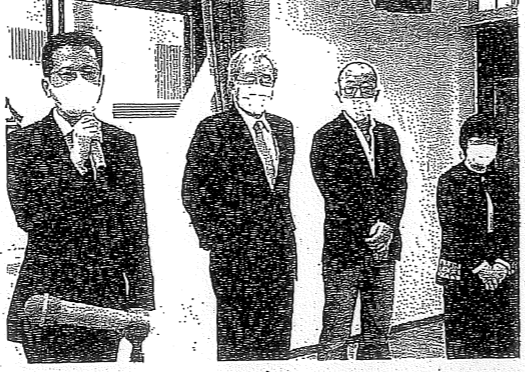
市は重層事業を推進するため、不登校や「きこもり」、地域づくりを支援する専門部会を設置するほか、事業を検証する会議など新たな組織をつくる方針。

同課の半田信哉次長は「10年、20年先を見据え、縦割りを打破したチームでの支援体制を整えていく。市民が抱える課題に一つ一つ向き合うことで地域全体の活性化、市民の笑顔につながりたい」と話している。

社会福祉19法人が連携

坂井で連絡会設立

坂井市社会福祉法人連絡会の設立総会であいさつする役員＝26日、坂井市役所交流ホール



高齢、障害、児童 課題解決へ

地域の福祉課題に連携して取り組もうと、坂井市内にある19法人が「社会福祉法人連絡会」を立ち上げ26日、市役所で設立総会を開いた。高齢、障害、児童の各福祉分野で協力し、複雑化、多様化する課題の解決に取り組む。(山口晶永)

事務局の市社協による、社会福祉法人が連携する組織は、県内市町で越前市地域公益活動推進協議会(愛称・笹ネット)に続き2番目という。

改正社会福祉法で、社会福祉法人には「地域での公益的な取り組み」が責務として規定され、各法人は専門性や特色を生かした事業を進めているが「何をどう取り組むべきかわからない」といった声が上がっていた。これを受けて市社協が旗を振り、老人福祉施設や保育園、就労支援事業所などの法人と連絡会設置の検討会をつくり、準備を進めてきた。市内には25の社会福祉法人があり、残る6法人も連絡会加入に前向きという。

総会では、会長にガレージンハイツ香江施設長の尾崎司氏、副会長にさかみかみ学園専務理事の小林正人氏、大関保育園理事長の文珠康明氏を選出した。尾崎会長は「各分野の垣根を越え、まずは法人同士を知り、つながることが第一。地域共生社会の実現へ、多様化する福祉課題を解決したい」と意欲を語った。

連絡会は高齢、障害、児童の3部門で運営委員会を設置。初年度の事業計画は、会員法人間の情報交換と連携の強化を柱に据え、分野ごとに課題を洗い出した上で連携の仕組みづくりを構築する。

研修も実施する予定で、大雪などの災害時や新型コロナウイルス感染症防止対策で連携できる部分がないかなどを模索する。

市福祉総務課が連絡会のオフィサーを務める。市は本年度から部局横断で、介護や子育て、生活困窮といった多様化する市民ニーズに対応する重層的支援体制整備事業を進めており、健康福祉部の千秋久美子部長は「連絡会の果たす役割は大きく、相互の連携を強化したい」と述べた。

総会後の基調講演では、笹ネットの担当事者が組織や活動概要をリモートで紹介した。

ひきこもりや貧困 一括対応

共生新事業に285自治体

ひきこもりや貧困といった複合的な課題に自治体が一括して対応できるよう4月から新設された事業に、全国の計285市区町村が乗り出すことが18日、厚生労働省への取材で分かった。介護や障害福祉、困窮者、子ども向けの予算を一本化し、分野横断的に社会参加を支援する仕組み。住民やNPO、企業なども巻き込んだ「地域共生社会」への本格的な動きだ。

4月から国が交付金

地域共生社会づくりに向けた事業の例

北海道 札幌市	生活困窮者や高齢者らへの「働くきっかけ応援事業」を強化。部局横断の会議でケースごとに支援策を検討
千葉県 松戸市	ひきこもり当事者やその家族ら世帯全体を多機関で支援。世代を超えて集まる場を市内の全地域につくる
愛知県 豊田市	民間事業所でプロジェクトを立ち上げ、既存事業では対応できない人向けに独自サービスを提供
愛媛県 宇和島市	複雑な課題を抱える人に出向いて対応する「まるごと相談員」を12人任命し、訪問型の活動を展開

世帯全員の支援も可能に

坂井市は2017年度から厚生労働省のモデル事業「地域共生社会に向けた新事業」に福井県では、坂井市が本年度から、越前市と美浜町が来年度から取り組む。坂井市は2017年度から厚生労働省のモデル事業「制」の構築を目指す。

越前市、美浜町 来年度から

坂井市は2017年度から厚生労働省のモデル事業「制」の構築を目指す。

坂井市は2017年度から厚生労働省のモデル事業「制」の構築を目指す。

部局横断の会議でケースごとに支援策を検討。出席する職員は障害福祉や就労支援の担当、学校の教員など必要に応じて柔軟にかえり、町の担当者は「個人情報まで共有できるかがネックだったが、法改正で解消された」と話し、より効果的な取り組みを実施したいと考えた。

愛媛県宇和島市は訪問型の活動に力を入れる。複雑な課題を抱える人に出向いて対応する「まるごと相談員」を12人任命。担当事者は「制度の枠組みを気にせず、対象世帯の全員を支援しやすい」と話す。

愛媛県宇和島市は訪問型の間、困窮者支援などの民間事業所による「こども世代参加支援プロジェクト」を開始。既存の事業では対応できない人向けに独自のサービスを生み出し、提供している。担当事者は「民間の知恵を生かして新しい手法を生み出した」と話している。